

埼玉県中小企業人手不足対応支援事業補助金 実施計画書（電子申請用）

1 人手不足の現状（課題と影響）

人手不足の課題と影響について、具体的に記載してください。

※事業全体の中で、どのプロセスで人手が足りないのかが分かるように記載してください。

食品物流業で、荷受けを含む倉庫内作業を、夜勤を含む24時間体制で行っている。日配品など賞味期限の短い食品を多く扱っており、近年はオーガニック食品のひきあいが増え、高級食品スーパー・自然食品店等向けに多品種・小ロットで出荷している。一方、入庫時の検品や出荷時のピッキングは、従業員が商品と紙の出荷指示書を何度も見比べる必要があり、ベテラン社員でさえも人為的ミスによる誤出荷が後を絶たない。誤出荷が判明した場合、通常配送を終えたトラックが、誤出荷した商品を取りに行き、正しい店舗に再配達するなど、トラック運転手にも多大な手間がかかっており、誤出荷の撲滅も課題である。ニーズの高まりから日々の出荷量が増加する一方、残業が常態化しており、現有の従業員による作業モデルは限界に達しつつある。

2 事業計画の内容等

補助事業計画の「取組内容」「実施体制」「実施スケジュール」を記載してください。

【取組み内容】

※事業計画の取組内容や導入する省力化製品の機能や用途を具体的に記載してください。

バーコード活用型クラウド在庫管理システムの導入により、現場部門ならびに管理部門の業務が省力化する。

①現場部門：紙の目視による検品やピッキング作業を、軽小さなハンディターミナルによるバーコード読み取りに変更する。

②管理部門：入庫・在庫・出荷の状況をパソコンで一元管理できるシステムを導入する。ハンディターミナルとの連携により作業履歴の確認がリアルタイムで可能となる。人的な誤りが削減され誤配送や再配達を削減できるとともに、客先からの現時点の物流工程の問い合わせ等に即時対応することで、信頼が向上する。また、紙書類の保管・検索に要する時間が削減される。

【実施体制】

※事業計画に取組む体制や役割を記載してください。

プロジェクトリーダー：事業開発部長 現場責任者：物流部長 ハンディターミナル作業責任者：物流部門 A係長

システム企業との打ち合わせは事業開発部長・物流部長が実施する。

社内への導入計画の精緻化は上記3者を中心メンバーに構成される社内の横断的なプロジェクト推進会議により行っていく。

導入時の現場説明や社員教育は、ハンディターミナル納品企業の協力を得て、A係長が実施する。

【実施スケジュール】

※実施スケジュールを具体的に記載してください。

令和6年11月：システム仕様打ち合わせ、本契約

令和6年11月～令和6年12月：システムのデータベース整備・稼働テスト

令和6年12月～1月：従業員向け教育訓練・運用テスト

令和7年2月：本稼働

3 期待される事業の効果

期待される補助金活用の効果（直接的な省力化による効果、経営体質の改善、企業競争力の強化などにつながる効果）の詳細を記載してください。

【省力化の効果】

※省力化の効果（残業時間の減少、人手不足の緩和、人員の効率的な配置や高付加価値業務へのシフト等）を具体的に記載してください。

①飽和状態にある荷受けから出荷までの一連作業を立て直し、倉庫勤務社員の作業時間及び残業時間を削減するとともに、業務効率を向上させる。

倉庫勤務職員の作業削減時間 平均●●時間/日（入庫時の作業とそれに付随する紙書類に係る作業）

倉庫勤務職員●●人の平均残業時間：月●●時間→1年後に月●●時間 一人当たりの作業件数：導入前●●●件/日→導入後●●●件/日

②誤出荷による再配達の削減により、配達運転手の残業時間抑制につながる。

配達運転手の平均残業時間：月●●時間→1年後に●●時間

③新たに採用する倉庫勤務者の教育時間短縮 研修●週間、独り立ちまで●ヶ月→1年後に研修●週間、独り立ちまで●ヶ月

省力化により生じた余剰資源は、さらなる伸びしろの期待できるオーガニック食品の取引先開拓に充てる。

※省力化の効果のうち、一月当たりの削減労働時間及び積算根拠を記載してください。

削減労働 時間 (月間)	■■■■■	時間	積算根拠	倉庫勤務職員の作業削減時間 A：入庫時●分 B：出庫時●分 C：作業件数●件/日 配達運転手の削減時間 D：再配達時間●●分 E：誤出荷に伴う再配達件数●件/日 F：月間営業日数●●●日 $\{ (A+B) \times C + D \times E \} \times F = \text{計} \bullet \bullet \bullet \bullet \bullet \text{分} = \text{■■■■■時間}$
--------------------	-------	----	------	--

【その他の効果（経営体質の改善）】

※省力化により、経営体質が改善し、どのくらい売上高や売上総利益、営業利益等の増加や人件費の削減等につながるかを記載してください。

オーガニック食品を扱う小規模食品物流業は、デジタル化が進んでいない企業が多く、当社が当該システムの導入で業務体制を見直すことで、正確性と迅速性に関する信頼度が向上し、他社に比べた企業競争力の優位性をもたらす。それにより、売上高は年率●●%程度増加すると見込まれる。これは、現在のオーガニック食品への引き合いの増加や潜在性などを考慮すると、十分に達成可能と考えている。

また、確認作業や誤出荷防止による業務負担の軽減や、残業時間・教育訓練時間の短縮により、従業員の現員体制を維持しながら●●●●円程度の賃金上昇など処遇改善策を講ずることが可能となり、その場合にも収益性は●●●%程度向上させることができると試算している。

また、社員の労力削減や残業時間削減により、業務へのモチベーション向上に寄与するとともに、新規従業員採用における入社希望への動機付けに繋がる。24時間体制の入出荷作業において、それぞれの時間帯別に最適な従業員数を配置することで、従業員が安心して働ける職場環境の整備が可能となる。

※経営体質の改善につながる経営計画を記載してください。

単位：円

決算書の数値（計画関連事業）			機器・ITツール導入後の計画数値（計画関連事業）				
	直近期末	売上比		今年度	売上比	翌年度	売上比
売上	1,629,000,000		売上	1,710,000,000		1,800,000,000	
人件費	350,000,000	21.5%	人件費	351,000,000	20.5%	352,000,000	19.6%
売上総利益	210,000,000	12.9%	売上総利益	230,000,000	13.5%	245,000,000	13.6%
営業利益	42,000,000	2.6%	営業利益	46,000,000	2.7%	49,900,000	2.8%

4 事業に要する製品及び経費

事業を実施する上で必要となる経費を記載してください。

(1) 補助金の使途 ※中古製品の場合は「製品の名称」欄に「(中古)」と付記してください。

単位：円

経費区分		製品の名称	製品 カテゴリ 番号	製品カテゴリ名	単価 (税抜)	数量	合計見積額 (税抜)	備考
ア. 機械装置・IT ツール・システム 構築費	1	バーコード活用型クラウド在庫管理システム	B08	在庫管理ツール	1,800,000	1	1,800,000	構築費用
	2	ハンディターミナル	B08	在庫管理ツール	160,000	9	1,440,000	作業者人数分
	3							
小計							3,240,000	
イ. リース、レンタル、 クラウド、サブスクリプション等 利用料	1	在庫管理システム月額利用料	B08	在庫管理ツール	180,000	12	2,160,000	月額180,000円
	2							ユーザー数6名
	3							
小計							2,160,000	
ウ. 設置 作業費	1							
小計								
エ. 運搬費	1							
小計								
オ. 動作確認、設 定費用	1							
小計								
カ. 導入 サポート費	1	操作説明会費用			100,000	1	100,000	
小計							100,000	
キ. その他	1							
小計								
機械装置・ITツール・システム構築費 (ア) + リース等利用料 (イ) の合計 (①)							5,400,000	1/2判定
①以外の経費 (ウ～キ) の合計 (②)							100,000	OK
①+②の合計 (A)							5,500,000	

補助対象経費 (A) ※補助対象経費が30万円未満となる場合は申請できません。	5,500,000
補助額 (B) = (A) × 1/2 千円未満切捨 又は 上限2,000,000円	2,000,000

(2) 資金計画

※補助対象経費の調達について、調達方法・調達先、調達見込み等を記載してください。

項目	金額 (円)	資金の調達方法・調達先	調達見通し	備考
補助対象経費(A)	5,500,000			
補助額(B)	2,000,000	(例) ○○銀行○○支店 ○○信用金庫××支店	(例) 融資内諾を得ている。 融資内諾を得ている	(例)補助金支払いまでのつなぎ資金 補助金支払いまでのつなぎ資金
残額(C)=(A)-(B)	3,500,000	自己資金	資金確保できている。	

(3) 補助事業開始時期*及び終了時期 (予定) *補助金の交付決定日以降の日

令和7年11月初旬から から 令和7年2月中旬

(例) 令和○年○月○日、令和○年○月中旬頃から令和○年○月末